

# 半 期 報 告 書

(第44期中) 自 平成16年9月1日  
至 平成17年2月28日

株式会社ファーストリテイリング

(431237)

第44期中（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年5月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ファーストリテイリング

# 目 次

頁

## 第44期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【販売及び仕入の状況】	8
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【主要な設備の状況】	13
2 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【株価の推移】	20
3 【役員の状況】	20
第5 【経理の状況】	21
1 【中間連結財務諸表等】	22
2 【中間財務諸表等】	46
第6 【提出会社の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64

## 中間監査報告書

前中間連結会計期間	65
当中間連結会計期間	67
前中間会計期間	69
当中間会計期間	71

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年 5月26日

**【中間会計期間】** 第44期中(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)

**【会社名】** 株式会社ファーストリテイリング

**【英訳名】** FAST RETAILING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 玉 塚 元 一

**【本店の所在の場所】** 山口県山口市大字佐山717番地 1  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

**【最寄りの連絡場所】** 東京都大田区蒲田5丁目37番1号(東京本部)

**【電話番号】** 03(3730)0296(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役 大 筈 直 樹

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日
売上高 (百万円)	165,381	182,920	201,853	309,789	339,999
経常利益 (百万円)	23,362	39,187	36,230	41,569	64,183
中間(当期)純利益 (百万円)	11,888	17,843	21,345	20,933	31,365
純資産額 (百万円)	133,328	153,002	174,741	140,504	161,434
総資産額 (百万円)	237,675	247,430	288,236	219,855	240,897
1株当たり純資産額 (円)	1,310.78	1,504.21	1,717.95	1,378.58	1,583.67
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	116.87	175.42	209.86	203.05	304.92
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.1	61.8	60.6	63.9	67.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,621	47,929	35,282	35,770	44,120
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,269	△16,810	△8,838	△10,119	△20,730
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,312	△3,582	△6,615	△10,180	△8,677
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	137,389	149,235	154,663	123,733	136,461
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,885 (9,140)	1,591 (9,659)	1,784 (10,998)	1,776 (8,798)	1,782 (9,748)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期中	第43期中	第44期中	第42期	第43期
会計期間	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 2月28日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 2月29日	自 平成16年 9月1日 至 平成17年 2月28日	自 平成14年 9月1日 至 平成15年 8月31日	自 平成15年 9月1日 至 平成16年 8月31日
売上高 (百万円)	161,975	180,751	199,847	301,751	335,893
経常利益 (百万円)	26,361	39,662	35,844	46,968	65,040
中間(当期)純利益 (百万円)	11,295	21,301	20,980	18,672	35,404
資本金 (百万円)	3,273	3,273	10,273	3,273	10,273
発行済株式総数 (株)	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656	106,073,656
純資産額 (百万円)	136,784	158,101	180,153	142,171	167,110
総資産額 (百万円)	235,284	251,947	293,103	219,747	246,053
1株当たり純資産額 (円)	1,344.75	1,554.34	1,771.15	1,394.97	1,639.48
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	111.05	209.42	206.27	180.82	344.63
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	20.00	50.00	65.00	55.00	115.00
自己資本比率 (%)	58.1	62.8	61.5	64.7	67.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,523 (8,816)	1,422 (9,557)	1,582 (10,879)	1,466 (8,457)	1,580 (9,624)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当グループは、従来、主としてユニクロ事業(カジュアル衣料品販売)、衣料品関連事業(衣料品の企画、販売及び製造)及び、食料品販売事業を行ってきましたが、食料品販売事業につきましては、事業黒字化の目途がたたないことから事業継続を断念いたしました。

当中間連結会計期間における、主な事業内容の変更と主要な関連会社の異動は、次のとおりであります。

### <ユニクロ事業>

FRL Korea Co., LTD. は、大韓民国における事業展開のため、ロッテショッピング社(大韓民国)との間で合弁会社(当社持株比率51%)として平成16年12月16日に設立され、当社の100%子会社であるUNIQLO USA, Inc. は、米国における今後の事業展開の布石として平成16年11月22日に設立されました。また、UNIQLO Design Studio, New York, Inc. は、商品開発力強化を目的とし米国に平成16年12月29日に設立されました。上記3社はすべて当中間連結会計期間においては、非連結子会社としております。

### <衣料品関連事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。なお、株式会社リンク・ホールディングス(持分法適用関連会社)は、平成17年2月1日に株式会社リンク・セオリー・ホールディングスに社名変更をしております。

### <食料品販売事業>

株式会社エフアール・フーズにつきましては、事業黒字化の目途がたたないことから事業継続を断念し、平成16年4月末をもって営業を終了し、平成17年1月5日に清算終了しております。

## 3 【関係会社の状況】

食料品販売事業を行ってきた株式会社エフアール・フーズ(連結子会社)につきましては、平成16年4月末をもって営業を終了し、平成17年1月5日に清算終了しております。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成17年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
全社共通	1,784 (10,998)
合計	1,784 (10,998)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含んでおりません。
- 2 パート社員及びアルバイト社員は、( )内に1人1日8時間換算による中間連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。
- 3 当社及び連結子会社における、売上高の合計、営業利益の合計額に占めるユニクロ事業の割合が、いずれも90%を超えるため従業員数は全社共通としております。

### (2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(名)	1,582 (10,879)
---------	-------------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、パート社員、アルバイト社員、委託社員及び受入出向社員を含んでおりません。
- 2 パート社員及びアルバイト社員は、( )内に1人1日8時間換算による中間会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、一部の経済指標や賃金水準など消費回復の兆しが見られるものの、個人の消費マインドについては予断を許さない状況が続いております。当ファッション小売業界におきましても、個人消費の大幅な回復は見込みにくく、商品・サービスに対する消費者の選別や価格競争が激しくなり、厳しい経営環境が続いております。このような状況のなか、当社は、デザイン研究室の拡充を通じて商品企画力のレベルアップを図るほか、素材開発力の強化や生産現場での技術指導・工程管理体制の充実を進め、単品商品の完成度を高めることに注力し、新聞・チラシ・雑誌・テレビ等のプロモーション及び店内販促・ビジュアルマーチャンダイジングと効果的に連動させ、売上増加を達成すべく経営努力を続けてまいりました。この結果、国内での既存店の来店客数は前期比103.4%、直営全店及びダイレクト販売で112.1%、売上高は既存店で前期比101.9%、直営全店及びダイレクト販売で110.4%と前年を上回る実績を残すことができました。しかしながら、当中間連結会計期間においては、9月の残暑や11月から12月にかけての暖冬など天候不順の影響を強く受けたため、売上高が期初計画を大きく下回るとともに、1月以降の秋冬物の値引き販売が拡大し、売上高総利益率が前期を大きく下回る結果となりました。また、当中間連結会計期間の販管費については期初計画を若干下回ったものの、売上高が期初計画を下回ったため、売上高販管費率は期初計画を上回ることとなりました。

国内ユニクロ店舗におきましては、既存店舗のスクラップアンドビルドによる店舗の大型化を図ると同時に、郊外を中心とする空白地域をはじめとした最適立地での出店を積極的に進めてまいりました。この結果、新たに直営店41店舗を出店し、14店舗を閉店したことから、当中間連結会計期間末の国内ユニクロ店舗数は直営店653店舗、フランチャイズ店13店舗、合計666店舗となりました。海外事業では、まず、英国での店舗数は既存店舗のスクラップアンドビルドを含め3店舗を出店(2店舗退店)し、当中間連結会計期間末で6店舗になりました。また、中国におきましては、上海市内1店舗を新たにオープンし、当中間連結会計期間末時点では7店舗にまで拡大しております。今後につきましては、新たに進出する米国、韓国、香港を含め、出店に際しては、収益性を重視する慎重な姿勢を継続していく方針であります。また、社会・環境・スポーツ支援活動として、引き続き瀬戸内オーリーブ基金の募金活動を行うとともに、不要となったフリースのリサイクル活動、平成17年2月に長野県で世界大会が開催されたスペシャルオリンピックスへのユニフォーム寄贈やボランティア参加など積極的に進めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては連結売上高2,018億5千万円(前年同期比10.4%増)、経常利益362億3千万円(前年同期比7.5%減)、中間純利益は213億4千万円(前年同期比19.6%増)と増収減益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ182億円増加し、1,546億6千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は352億8千万円(前年同期比26.4%減)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益360億3千万円、仕入債務の増加額242億7千万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は88億3千万円(前年同期比47.4%減)となりました。これは主として敷金・保証金及び建設協力金の増加による支出36億4千万円、貸付金の増減額27億8千万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は66億1千万円(前年同期比84.7%増)となりました。これは主として配当金の支払額66億円等によるものです。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 商品部門別売上状況

商品部門別	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
キッズ	12,667	108.3	6.3
ウィメンズ	61,816	118.3	30.6
アウター	13,315	104.8	6.6
セーター	13,586	99.3	6.7
カットソー	36,426	98.8	18.0
シャツ	9,045	107.4	4.5
パンツ	13,440	100.7	6.7
小物	38,102	124.8	18.9
小計	198,402	110.5	98.3
FCに対する商品供給高	2,200	112.6	1.0
経営管理料	556	89.8	0.3
補正費売上高	363	115.6	0.2
ユニクロ事業合計	201,522	110.5	99.8
衣料品関連事業	330	—	0.2
合計	201,853	110.4	100.0

- (注)
- 1 FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。
  - 2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。
  - 3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。
  - 4 ユニクロ事業とは、国内外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。
  - 5 衣料品関連事業とは、国内外における衣料品の企画及び製造事業であります。
  - 6 食料品販売事業を行ってきた株式会社エフアール・フーズにつきましては、平成16年4月末をもって営業を終了し、平成17年1月5日に清算終了しております。
  - 7 上記以外のその他事業として、ゴルフ練習場の運営事業があります。
  - 8 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 地域別売上状況

地域別		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)			
		売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)
国内店舗 商品売上高	北海道	7,351	110.1	3.6	29
	青森県	1,782	98.0	0.9	8
	岩手県	1,562	119.2	0.8	6
	宮城県	3,676	105.3	1.8	13
	秋田県	1,359	106.2	0.7	6
	山形県	1,731	102.4	0.9	8
	福島県	2,446	114.9	1.2	8
	茨城県	4,208	104.6	2.1	12
	栃木県	3,382	114.0	1.7	13
	群馬県	3,590	121.4	1.8	12
	千葉県	9,856	112.3	4.9	36
	埼玉県	9,824	111.5	4.9	34
	東京都	27,187	110.3	13.5	81
	神奈川県	16,367	106.8	8.1	49
	新潟県	3,672	111.7	1.8	11
	富山県	1,769	116.3	0.9	6
	石川県	1,526	99.7	0.8	6
	福井県	1,235	104.3	0.6	4
	山梨県	1,431	130.0	0.7	4
	長野県	3,183	125.4	1.6	10
	静岡県	5,058	111.6	2.5	15
	岐阜県	2,949	103.0	1.5	11
	愛知県	10,273	110.3	5.1	34
	三重県	2,319	103.8	1.1	8
	奈良県	2,322	107.7	1.2	8
	滋賀県	1,582	109.3	0.8	5
	京都府	4,843	114.7	2.4	15
	大阪府	14,949	114.8	7.4	47
	兵庫県	9,325	114.5	4.6	32
	鳥取県	901	99.3	0.4	3
	島根県	168	—	0.1	1
	岡山県	1,527	106.8	0.8	6
	広島県	4,280	115.4	2.1	15
	山口県	1,293	119.8	0.6	5
	徳島県	1,216	114.9	0.6	4
	香川県	1,271	105.4	0.6	4
	愛媛県	2,081	117.0	1.0	8
	高知県	999	101.6	0.5	3
	福岡県	6,316	108.4	3.1	24
	大分県	1,644	114.6	0.8	7
	佐賀県	1,132	101.5	0.6	5
	長崎県	1,698	108.7	0.8	8
	宮崎県	1,279	91.3	0.6	6
	熊本県	2,330	97.0	1.2	9
	鹿児島県	1,995	123.4	1.0	9
	沖縄県	1,053	106.4	0.5	5
国内店舗商品売上高計		191,963	110.6	95.2	653

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)				
	売上高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)	期末店舗数(店)	
通信販売事業	4,763	107.6	2.3	—	
英国	1,146	111.9	0.5	6	
中国	528	102.8	0.3	7	
その他	FCに対する 商品供給高	2,200	112.6	1.0	13
	経営管理料	556	89.8	0.3	—
	補正費売上高	363	115.6	0.2	—
ユニクロ事業合計	201,522	110.5	99.8	679	
衣料品関連事業	330	—	0.2	9	
合計	201,853	110.4	100.0	688	

- (注) 1 FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。  
2 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。  
3 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃及び刺繍プリントによる収入であります。  
4 ユニクロ事業とは、国内外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。  
5 衣料品関連事業とは、国内外における衣料品の企画及び製造事業であります。  
6 食料品販売事業を行ってきた株式会社エフアール・フーズにつきましては、平成16年4月末をもって営業を終了し、平成17年1月5日に清算終了しております。  
7 上記以外のその他事業として、ゴルフ練習場の運営事業があります。  
8 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 単位当たりの売上状況

摘 要		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前年同期比(%)
売上高		193,638百万円	110.6
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)	382,508㎡	110.7
	1㎡当たり期間売上高	506千円	99.8
1人当たり売上高	従業員数(平均)	12,771人	112.7
	1人当たり期間売上高	15,162千円	98.1

- (注) 1 売上高は店舗商品売上高であり、通信販売事業・FCに対する商品供給高・衣料品関連事業等は含まれておりません。  
2 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。  
3 従業員数(平均)は、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員を除いております。なお、パート社員、アルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 仕入実績

商品部門別	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)	構成比(%)
キッズ	6,837	109.7	5.8
ウイメンズ	39,424	143.8	33.1
アウター	8,100	100.9	6.8
セーター	7,818	100.8	6.6
カットソー	21,916	109.3	18.4
シャツ	6,175	134.1	5.2
パンツ	7,300	106.9	6.1
小物	21,216	138.0	17.8
ユニクロ事業合計	118,789	123.4	99.8
衣料品関連事業	197	—	0.2
合計	118,987	122.8	100.0

- (注) 1 ユニクロ事業とは、国内外におけるカジュアル衣料品販売事業であります。  
2 衣料品関連事業とは、国内外における衣料品の企画及び製造事業であります。  
3 食料品販売事業を行ってきた株式会社エフアール・フーズにつきましては、平成16年4月末をもって営業を終了し、平成17年1月5日に清算終了しております。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

中長期的な経営戦略といたしましては、まず、主力の国内ユニクロ事業においては世界品質の商品や売場の実現による拡大成長を目指してまいります。一方で、海外ユニクロ事業における収益基盤の強化及び店舗網・出店地域の拡大、さらには、衣料品及びその関連事業等による新規事業開発を軸として、ファーストリテイリンググループ全体として最大限の経営成果の実現に努めてまいります。

商品開発面におきましては、デザイン・シルエット・素材に徹底的にこだわり、「相対的に良い服」ではなく、誰が見ても「絶対的に良い服」を追及し、世界市場でも差別化できる世界品質の商品開発を目指してまいります。そのために、東京に加え米国ニューヨークにも拠点を新設したユニクロデザイン研究室(100%子会社UNIQLO Design Studio, New York, Inc.)に、国内外からデザイナーをはじめ優秀なスタッフを集めるなど社内の体制強化を継続的に実施してまいります。

生産面におきましては、市場動向に応じた機動的な生産体制を強化し、生産調整能力を高め、販売機会ロス、値下げロスの最小化を目指します。そのために、社内での生産調整体制の拡充とともに各生産工場とのタイムリーな情報交換体制を構築してまいります。

店舗開発面におきましては、将来的に国内1,000店舗体制を目指して積極的に出店を進めてまいります。出店に際しては1店舗毎に採算面での厳格な検討を行い、収益性の高い店舗網の確立を目指します。また、従来型店舗の2～3倍の売場面積を持つ新しい超大型店舗「ユニクロプラス」1号店となる心斎橋筋店が平成16年10月9日に、2号店となるくずはモール店が平成17年4月14日にそれぞれオープンしました。「ユニクロプラス」は、今後、都心路面店から郊外単独店まで様々な店舗タイプでの出店を進め、平成17年12月末には合計7店舗体制となる予定です。こうした新たな店舗フォーマットで様々な検証を進めるとともに、従来からあるユニクロ店舗網とインターネット販売等との連携についても更なる強化を図ることによって、お客様の利便性の高い販売チャネルの構築を目指します。

海外市場につきましては、国内を超える潜在的規模を有する市場と捉えており、収益基盤を整えたうえで店舗展開を進めてまいります。前期に黒字に転じた英国事業や、当期の通年黒字化に向けて収益体制の強化が進む中国事業といった既存の海外事業に加え、米国市場、韓国市場や香港市場といった新たな地域についても、平成17年秋のオープンに向け準備を進めております。

また、新規事業開発の一環として、平成17年3月に靴小売業を展開する株式会社ワンゾーンの全株式を取得いたしました。今後、当社は、主力となる国内外のユニクロ事業を展開する当社及び海外子会社に、衣料品関連事業を展開する株式会社ナショナルスタンダード(ブランド名「ナショナルスタンダード」、連結子会社)、株式会社ワンゾーン(店舗名「フットパーク」他)、株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(ブランド名「theory」他、持分法適用関連会社)等のグループ企業を含めたファーストリテイリンググループとして、世界一のカジュアル企業になることを目指してまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間中の設備の主な増加は次のとおりであります。

区分	所在地	面積 (㎡)		投下資本 (百万円)						完成年月	従業員数 (人)	備考
		土地	建物	建物	構築物	敷金・保証金	建設協力金	合計				
国内 ユニクロ 店舗	旭川氷山店	北海道旭川市	(3,457.59)	(886.81)	8	5	10	67	92	平成16年9月	2	賃借
	メルサ自由が丘店	東京都目黒区	(0.00)	(359.34)	24	-	49	-	73	平成16年9月	2	賃借
	丸井柏VAT店	千葉県柏市	(0.00)	(1,053.99)	32	-	-	-	32	平成16年9月	4	賃借
	大河原店	宮城県柴田郡大河原町	(0.00)	(821.39)	7	3	10	57	79	平成16年9月	2	賃借
	フレスポ帯広稲田店	北海道帯広市	(0.00)	(1,036.60)	10	0	10	68	89	平成16年9月	2	賃借
	福崎店	兵庫県神崎郡福崎町	(3,039.00)	(906.07)	8	3	10	58	80	平成16年9月	2	賃借
	ユニクロプラス心斎橋筋店	大阪府大阪市	(0.00)	(2,923.30)	511	6	-	-	517	平成16年10月	3	賃借
	イトーヨーカドー宇都宮店	栃木県宇都宮市	(0.00)	(724.15)	30	-	34	-	64	平成16年10月	4	賃借
	四国中央店	愛媛県四国中央市	(2,409.00)	(903.54)	8	3	10	60	81	平成16年10月	1	賃借
	始良店	鹿児島県始良郡始良町	(0.00)	(735.06)	7	1	10	58	78	平成16年10月	1	賃借
	南アルプスビッグステージ店	山梨県南アルプス市	(0.00)	(824.39)	7	1	10	68	88	平成16年10月	2	賃借
	五条丹波口店	京都府京都市	(3,560.20)	930.78	154	9	12	-	177	平成16年10月	1	土地賃借 建物取得
	西大和店	奈良県北葛城郡河合町	(2,806.61)	(842.25)	8	3	10	58	79	平成16年10月	2	賃借
	上田店	長野県上田市	(2,645.00)	(866.25)	7	2	10	68	89	平成16年10月	2	賃借
	昭島モリタウン店	東京都昭島市	(0.00)	(771.40)	35	-	48	-	83	平成16年10月	2	賃借
	岐阜鷺山店	岐阜県岐阜市	(3,316.00)	(910.95)	8	3	10	70	92	平成16年10月	3	賃借
	ラクト山科店	京都府京都市	(0.00)	(924.70)	25	2	28	-	56	平成16年10月	2	賃借
	イトーヨーカドー東習志野店	千葉県習志野市	(0.00)	(800.53)	31	-	10	-	41	平成16年10月	3	賃借
	弘前城東店	青森県弘前市	(3,751.00)	(1,022.17)	9	10	10	68	98	平成16年11月	2	賃借
	長野南バイパス店	長野県長野市	(2,727.00)	(944.28)	8	4	10	58	81	平成16年11月	2	賃借
	イオンりんくう泉南店	大阪府泉南市	(0.00)	(751.70)	45	-	20	-	65	平成16年11月	2	賃借
	原町店	福島県原町市	(0.00)	(766.34)	9	-	10	48	68	平成16年11月	2	賃借
	フレスポ浜松店	静岡県浜松市	(0.00)	(908.35)	12	2	10	68	93	平成16年11月	2	賃借
	フレスポ本荘店	秋田県本荘市	(0.00)	(827.40)	7	0	10	63	82	平成16年11月	2	賃借
大治店	愛知県海部郡大治町	(2,032.00)	(901.89)	8	2	10	117	139	平成16年11月	3	賃借	
赤穂店	兵庫県赤穂市	(4,096.00)	(916.00)	9	3	10	58	81	平成16年11月	2	賃借	
益田店	島根県益田市	(683.02)	(688.70)	8	3	10	50	72	平成16年11月	2	賃借	
トキハイндаストーリー店	大分県佐伯市	(0.00)	(668.25)	7	3	10	39	60	平成16年11月	1	賃借	

区分	所在地	面積(m <sup>2</sup> )		投下資本(百万円)						完成年月	従業員数(人)	備考
		土地	建物	建物	構築物	敷金・保証金	建設協力金	合計				
国内 ユニクロ 店舗	掛川店	静岡県掛川市	(2,761.57)	859.10	114	23	10	-	147	平成16年11月	2	土地賃借 建物取得
	苫小牧店	北海道苫小牧市	(12,856.50)	(967.47)	9	4	10	68	92	平成16年11月	1	賃借
	高崎問屋町店	群馬県高崎市	(2,577.84)	(912.50)	8	4	10	98	121	平成16年11月	2	賃借
	指宿店	鹿児島県指宿市	(2,898.04)	(608.88)	6	2	10	39	58	平成16年11月	1	賃借
	尼崎水堂店	兵庫県尼崎市	(1,923.01)	(1,026.87)	9	2	10	98	120	平成16年11月	2	賃借
	マリノアシティ福岡店	福岡県福岡市	(0.00)	(882.72)	26	-	26	-	53	平成16年11月	2	賃借
	久喜店	埼玉県久喜市	(0.00)	(913.14)	9	-	10	78	98	平成16年12月	3	賃借
	花巻店	岩手県花巻市	(5,122.87)	(874.71)	7	3	10	58	80	平成16年12月	2	賃借
	フレスポ中標津店	北海道標津郡中標津町	(0.00)	(645.00)	7	-	10	43	61	平成16年12月	2	賃借
	網走店	北海道網走市	(6,891.25)	(637.50)	6	4	10	36	57	平成16年12月	1	賃借
	深谷店	埼玉県深谷市	(2,396.28)	(897.82)	8	3	10	68	91	平成16年12月	1	賃借
神戸ハーバーランドピースキス店	兵庫県神戸市	(0.00)	(963.56)	33	-	15	-	48	平成16年12月	1	賃借	
提出会社小計		71,949.78 (71,949.78)	35,805.85 (34,015.97)	1,307	129	536	1,802	3,774	-	80	-	
中国 店舗	西郊友誼店	上海市長寧区	(0.00)	(328.04)	2	-	1	-	3	平成16年9月	6	賃借
英国 店舗	Croydon店	Croydon	(0.00)	(559.44)	71	-	-	-	71	平成16年9月	2	賃借
	Oxford St.店	London	(0.00)	(558.14)	49	-	-	-	49	平成16年9月	3	賃借
	Kingston店	Kingston Upon Thames	(0.00)	(959.23)	77	-	-	-	77	平成16年10月	2	賃借
海外小計		(0.00)	(2,404.85)	200	-	1	-	202	-	13	-	
既存店改修他				337	7	503	-	847	-		改装	
合計		71,949.78 (71,949.78)	38,210.70 (36,420.82)	1,847	136	1,040	1,802	4,824	-			

- (注) 1 金額は中間連結会計期間末帳簿価格であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 面積のうち( )内は、賃借物件であり、建物面積は延床面積であります。また、ビルのテナント店となっている店舗については土地の面積を表示しておりません。  
3 従業員は正社員のみで、パート社員等は含まれておりません。  
4 当中間会計期間に増加した所有権移転外ファイナンス・リース契約による賃貸設備は次のとおりであります。

名称	台数等	リース期間(年)	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
電子計算機一式及びソフトウェア他	-	5	52	237
店舗内器具備品	43店舗	5	170	801

## 2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 前連結会計年度末において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充もしくは改修のうち当中間連結会計期間中に完成したものは「主要な設備の状況」の項に記載しております。
- (2) 当中間連結会計期間中に新たに確定した主な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。  
設備の新設等

区分	所在地	予定(売場)面積(m <sup>2</sup> )	予算金額(百万円)	既支払額(百万円)	今後の所要資金(百万円)	着工年月	完成予定年月	備考	
国内 ユニ クロ 店舗	新宮店	和歌山県新宮市	(633.00)	94	13	81	平成16年11月	平成17年3月	賃借
	那珂店	茨城県那珂市	(732.00)	94	42	52	平成16年11月	平成17年3月	賃借
	フッセ布施店	大阪府東大阪市	(607.00)	36	-	36	平成17年1月	平成17年3月	賃借
	岩見沢大和タウンプラザ店	北海道岩見沢市	(726.95)	96	29	67	平成16年9月	平成17年3月	賃借
	イオン直方店	福岡県直方市	(568.17)	55	-	55	平成17年2月	平成17年4月	賃借
	ユニクロプラスくずはモール店	大阪府枚方市	(1714.80)	138	2	136	平成17年1月	平成17年4月	賃借
	蒲郡店	愛知県蒲郡市	(526.75)	62	30	32	平成16年12月	平成17年4月	賃借
	伊東店	静岡県伊東市	(672.00)	94	5	89	平成16年12月	平成17年4月	賃借
	四万十ショッピングガーデン店	高知県四万十市	(624.00)	93	40	53	平成16年12月	平成17年4月	賃借
	橋本彩の台店	和歌山県橋本市	(633.00)	94	5	89	平成16年12月	平成17年4月	賃借
	宇都宮鶴田店	栃木県宇都宮市	(835.83)	134	3	131	平成17年1月	平成17年4月	土地賃借 建物取得
	小林店	宮崎県小林市	(525.80)	62	5	57	平成17年1月	平成17年4月	賃借
	武生店	福井県武生市	(686.72)	84	5	79	平成17年1月	平成17年4月	賃借
	大垣店	岐阜県大垣市	(942.88)	115	52	63	平成17年1月	平成17年4月	土地賃借 建物取得
	ゆめニティまつばら店	大阪府松原市	(696.70)	40	-	40	平成17年3月	平成17年4月	賃借
	イトーヨーカドー三郷店	埼玉県三郷市	(597.89)	97	-	97	平成17年3月	平成17年5月	賃借
	渋川有馬店	群馬県渋川市	(722.40)	84	5	79	平成17年2月	平成17年5月	賃借
	横浜並木店	神奈川県横浜市	(645.75)	81	32	49	平成16年9月	平成17年5月	賃借
	安中店	群馬県安中市	(526.75)	72	8	64	平成17年2月	平成17年5月	賃借
	いわき小名浜店	福島県いわき市	(957.00)	135	5	130	平成17年2月	平成17年6月	賃借
	萩店	山口県萩市	(577.13)	72	-	72	平成17年2月	平成17年6月	賃借
	ゆめタウン八代店	熊本県八代市	(749.00)	79	5	74	平成17年4月	平成17年6月	賃借
	生野巽中店	大阪府大阪市	(921.00)	230	14	216	平成17年3月	平成17年6月	土地賃借 建物取得
	イトーヨーカドー大宮宮原店	埼玉県さいたま市	(518.20)	59	-	59	平成17年5月	平成17年6月	賃借
	茅ヶ崎サティ店	神奈川県茅ヶ崎市	(841.00)	58	-	58	平成17年5月	平成17年6月	賃借
ヴィアモール江南店	愛知県江南市	(696.61)	39	-	39	平成17年4月	平成17年6月	賃借	
フレスポ東大阪店	大阪府東大阪市	(666.30)	104	5	99	平成17年4月	平成17年6月	賃借	
ユニクロプラスイトーヨーカドー武蔵境店	東京都武蔵野市	(1,667.00)	240	-	240	平成17年5月	平成17年6月	賃借	

区分	所在地	予定(売場) 面積(m <sup>2</sup> )	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資金 (百万円)	着工年月	完成予定年月	備考	
国内ユニクロ店舗小計		(21,211.63)	2,649	308	2,340	—	—		
その他	大阪イーマ店	大阪市北区	(18.49)	14	6	7	平成17年2月	平成17年2月	賃借
国内小計		(21,230.12)	2,663	316	2,348	—	—		
中国 店舗	百盛店	上海市盧湾区	(50.00)	1	—	1	平成17年1月	平成17年1月	賃借
	杭州銀泰店	杭州市下城区	(100.00)	3	—	3	平成17年4月	平成17年4月	賃借
海外小計		(150.00)	4	—	4	—	—		
合計		(21,380.12)	2,668	316	2,348	—	—		

- (注) 1 今後の所要資金2,348百万円は、自己資金によりまかなう予定であります。  
2 営業店舗の予算金額は、敷金・保証金、建設協力金、建物・内装工事代金であります。  
3 既支払額には上記のほか、45期以降出店店舗の敷金・保証金814百万円があります。  
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
5 面積のうち( )内は、賃貸物件であります。  
6 区分「その他」は、子会社である株式会社ナショナルスタンダードが営む衣料品関連事業を表しております。

#### 設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 『株式の消却が行われた場合はこれに相当する株式数を減ずる。』旨を定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年5月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	106,073,656	106,073,656	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	106,073,656	106,073,656	—	—

(注) 発行済株式は全て完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成13年11月29日）

	中間会計期間末現在 (平成17年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成17年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	157,200	154,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり 6,740	1株当たり 6,740
新株予約権の行使期間	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで	平成15年11月30日より 平成18年8月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 6,740 資本組入額 3,370	発行価格 6,740 資本組入額 3,370
新株予約権の行使の条件	退任時又は退職時は権利喪失	退任時又は退職時は権利喪失
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能	権利の譲渡・質入れの禁止 権利の相続は可能

(注) 時価を下回る払込金額で新株を発行する時(転換社債の転換および新株引受権の行使に基づく新株の発行の場合は除く)は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数を切り捨てる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、株式の分割または併合を行う時は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年9月1日～ 平成17年2月28日	—	106,073,656	—	10,273	—	4,578

## (4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年2月28日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
柳井 正	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	28,297	26.68
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	7,702	7.26
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,277	5.92
柳井 一海	東京都渋谷区大山町35-25	4,781	4.51
柳井 康治	東京都渋谷区大山町35-28	4,780	4.51
有限会社F i g h t & S t e p	東京都目黒区三田1丁目4-3	4,750	4.48
有限会社M A S T E R M I N D	東京都目黒区三田1丁目4-3	3,610	3.40
ザチェアスマンハッタンバンク エヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	イギリスEC2P 2HDロンドンコー ルマンストリート ウールゲートハウス (東京都中央区日本橋兜町6-7)	3,357	3.17
柳井 照代	山口県宇部市亀浦5丁目3-33	2,327	2.19
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,868	1.76
計	—	67,754	63.87

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 7,702千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,277千株

野村信託銀行株式会社 1,868千株

3 平成15年11月14日付でキャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーより、また、平成16年4月14日付でフィデリティ投信株式会社より、大量保有報告書の提出があり次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末の実質所有株式数の確認ができませんので、上記表には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アン ド・マネージメント・カンパ ニー	アメリカ合衆国カリフォルニア州90071 ロスアンジェルスサウスホープストリ ート333	3,410	3.21
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川1丁目8-8	6,828	6.44

4 上記のほか当社所有の自己株式4,358,339株(構成比4.11%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,358,300	—	(注) 1
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,685,000	1,016,817	(注) 1, 2
単元未満株式	普通株式 30,356	—	(注) 1, 2, 3
発行済株式総数	106,073,656	—	—
総株主の議決権	—	1,016,817	—

(注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式数」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,300株及び84株含まれておりますが、「完全議決権株式(その他)」の議決権の数の欄には同機構名義の議決権33個は含まれておりません。

3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ファーストリテイリング	山口県山口市大字 佐山717番地1	4,358,300	—	4,358,300	4.11
計	—	4,358,300	—	4,358,300	4.11

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	8,170	7,900	7,970	7,870	7,960	7,360
最低(円)	7,000	6,430	6,700	7,280	6,970	6,910

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年9月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年9月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年9月1日から平成16年2月29日まで)及び前中間会計期間(平成15年9月1日から平成16年2月29日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)及び当中間会計期間(平成16年9月1日から平成17年2月28日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		97,881		103,358		83,862	
2 受取手形及び 売掛金		4,354		3,836		3,223	
3 有価証券		51,353		51,305		52,599	
4 たな卸資産		21,389		35,634		28,803	
5 為替予約繰延 ヘッジ損失	※1	5,322		18,169		3,158	
6 その他		8,013		10,061		8,511	
7 貸倒引当金		△4		△4		△3	
流動資産合計		188,311	76.1	222,361	77.1	180,154	74.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		10,897		12,050		11,067	
(2) その他		4,599		4,610		4,752	
有形固定資産 合計		15,497	6.3	16,660	5.8	15,819	6.6
2 無形固定資産		4,438	1.8	4,604	1.6	4,852	2.0
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券 及び出資金		8,298		10,337		8,368	
(2) 敷金・保証金		11,880		14,187		12,467	
(3) 建設協力金	※3	17,791		19,412		18,600	
(4) その他		1,238		702		671	
(5) 貸倒引当金		△25		△29		△35	
投資その他の 資産合計		39,182	15.8	44,610	15.5	40,071	16.6
固定資産合計		59,118	23.9	65,875	22.9	60,743	25.2
資産合計		247,430	100.0	288,236	100.0	240,897	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		63,575		69,083		44,706	
2		12,400		13,850		14,840	
3		5,322		18,169		3,158	
4		1,663		—		—	
5		10,398		10,797		15,557	
		93,360	37.8	111,901	38.8	78,263	32.5
II		固定負債					
1		53		53		52	
2		1,013		1,539		1,147	
		1,066	0.4	1,593	0.6	1,200	0.5
		94,426	38.2	113,495	39.4	79,463	33.0
		(少数株主持分)					
		1	0.0	—	—	—	—
(資本の部)							
I		3,273	1.3	10,273	3.6	10,273	4.3
II		11,578	4.7	4,579	1.6	4,578	1.9
III		155,545	62.9	178,366	61.8	163,982	68.1
IV		△1,348	△0.6	△2,326	△0.8	△1,352	△0.6
V		△17	△0.0	△113	△0.0	△13	△0.0
VI		△16,030	△6.5	△16,038	△5.6	△16,034	△6.7
		153,002	61.8	174,741	60.6	161,434	67.0
		247,430	100.0	288,236	100.0	240,897	100.0
		負債、少数株主持分及び資本合計					

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1		182,920	100.0		201,853	100.0		339,999	100.0	
II 売上原価			96,280	52.6		111,964	55.5		176,804	52.0	
売上総利益			86,640	47.4		89,888	44.5		163,194	48.0	
III 販売費及び一般管理費			47,403	25.9		54,520	27.0		99,240	29.2	
営業利益			39,236	21.5		35,368	17.5		63,954	18.8	
IV 営業外収益											
1 受取利息及び配当金			210			316			506		
2 持分法による投資利益			—			494			148		
3 為替差益			—			249			—		
4 その他			97	307	0.2	232	1,294	0.7	258	913	0.3
V 営業外費用											
1 支払利息		98			153			169			
2 為替差損		107			—			233			
3 その他		150	356	0.2	278	432	0.2	281	684	0.2	
経常利益			39,187	21.5		36,230	18.0		64,183	18.9	
VI 特別損失	※2										
1 固定資産除却損			176			123			414		
2 店舗閉店損失			168			58			280		
3 関係会社事業整理損			900			—			1,041		
4 連結調整勘定償却額			137			—			137		
5 持分法による投資損失			4,732			—			4,732		
6 リース中途解約金			—			—			1,001		
7 役員退職慰労金			53			—			53		
8 その他			—	6,168	3.4	11	192	0.1	74	7,735	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益				33,019	18.1		36,038	17.9		56,448	16.6
法人税、住民税及び事業税		12,436			13,702			23,837			
法人税等調整額		2,740	15,176	8.3	990	14,692	7.3	1,246	25,083	7.4	
少数株主損失			—	—		—	—		1	0.0	
中間(当期)純利益			17,843	9.8		21,345	10.6		31,365	9.2	

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I			11,578		4,578		11,578
II							
1		—	—	1	1	—	—
III							
1		—	—	—	—	7,000	7,000
IV			11,578		4,579		4,578
(利益剰余金の部)							
I			141,406		163,982		141,406
II							
1		17,843		21,345		31,365	
2		136	17,979	—	21,345	136	31,501
III							
1		3,560		6,611		8,645	
2		280	3,840	350	6,961	280	8,925
IV			155,545		178,366		163,982

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連 結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月 29日)	(自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月 28日)	(自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月 31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		33,019	36,038	56,448
2 減価償却費及び その他償却費		1,253	1,528	2,737
3 連結調整勘定償却額		137	18	137
4 持分法による投資損益		4,732	△494	4,584
5 貸倒引当金の増減額		6	△4	15
6 関係会社事業整理損失 引当金の増加額		863	—	—
7 受取利息及び受取配当金		△210	△316	△506
8 支払利息		98	153	169
9 為替差損益		△6	6	△7
10 関係会社事業整理損		—	—	1,041
11 固定資産除却損		176	123	414
12 売上債権の増減額		△0	△612	1,119
13 たな卸資産の増加額		△1,243	△6,826	△8,488
14 仕入債務の増加額		20,680	24,278	2,195
15 その他資産の増減額		△2,340	854	△948
16 その他負債の増減額		△1,191	△4,359	3,679
17 役員賞与の支払額		△280	△350	△280
18 その他収支		—	5	153
小計		55,693	50,040	62,464
19 利息及び配当金の受取額		120	397	415
20 利息の支払額		△98	△143	△170
21 関係会社事業整理による 支出		—	—	△1,841
22 法人税等の支払額		△7,786	△15,012	△16,747
営業活動による キャッシュ・フロー		47,929	35,282	44,120

	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の連 結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券及び投資有価証券 の取得による支出		△5,626	△1,000	△5,626
2 関係会社への出資 による支出		△6,741	△666	△6,741
3 新規連結子会社取得 による収入		63	—	63
4 有形固定資産の取得 による支出		△1,956	△1,915	△3,444
5 有形固定資産の売却 による収入		—	21	—
6 無形固定資産の取得 による支出		△1,534	△355	△2,619
7 敷金・保証金の減少 による収入		816	283	1,036
8 敷金・保証金の増加 による支出		△658	△2,003	△1,514
9 建設協力金の回収 による収入		747	829	1,476
10 建設協力金の増加 による支出		△2,041	△1,641	△3,642
11 貸付金の増減額		△93	△2,787	△93
12 預り保証金の増加 による収入		215	449	405
13 預り保証金の減少 による支出		△9	△53	△60
14 その他投資活動による 増減額		6	2	28
投資活動による キャッシュ・フロー		△16,810	△8,838	△20,730
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の増減額		—	0	△0
2 自己株式の取得による支出		△2	△3	△6
3 長期未払金の返済 による支出		△25	△3	△31
4 配当金の支払額		△3,554	△6,608	△8,639
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,582	△6,615	△8,677
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△2,497	△1,597	△2,448
V 現金及び現金同等物 の増加額		25,039	18,231	12,265
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		123,733	136,461	123,733
VII 子会社の新規連結による 現金及び現金同等物増加額		758	—	758
VIII 子会社の連結除外による 現金及び現金同等物減少額		△296	△29	△296
IX 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		149,235	154,663	136,461

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 株式会社エファール・フーズ UNIQLO(U.K.)LTD. 株式会社ナショナルスタンダード 株式会社グローバルリテイリング 株式会社グローバルインベストメント UNIQLO(U.K.)LTD.は平成15年9月にFAST RETAILING (U.K) LTDより営業譲渡を受け営業を開始し、株式会社ナショナルスタンダードは平成16年2月に第三者割当増資を引き受けたことにより両社は当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントは、平成15年10月に設立され連結子会社に含めております。</p> <p>また、FAST RETAILING (U.K) LTDは営業を終了し清算手続中であり、総資産及び利益剰余金は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなかったため連結の範囲より除外いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 UNIQLO(U.K.)LTD. 株式会社ナショナルスタンダード 株式会社グローバルリテイリング 株式会社グローバルインベストメント 株式会社エファール・フーズは清算終了したため連結の範囲より除外いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 迅銷(江蘇)服飾有限公司 株式会社エファール・フーズ UNIQLO(U.K.)LTD. 株式会社ナショナルスタンダード 株式会社グローバルリテイリング 株式会社グローバルインベストメント UNIQLO(U.K.)LTD.は平成15年9月にFAST RETAILING (U.K) LTDより営業譲渡を受け営業を開始し、株式会社ナショナルスタンダードは平成16年2月に第三者割当増資を引き受けたことにより両社は当連結会計年度から連結の範囲に含めております。株式会社グローバルリテイリング及び株式会社グローバルインベストメントは、平成15年10月に設立され連結子会社に含めております。</p> <p>また、FAST RETAILING (U.K) LTDは営業を終了し清算手続中であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなかったため連結の範囲より除外いたしました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 FAST RETAILING (U.K) LTD 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 FAST RETAILING (U.K) LTD UNIQLO USA, INC. FRL Korea Co., LTD. UNIQLO Design Studio, New York, INC. 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由 サンロード株式会社 FAST RETAILING (U.K) LTD 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 株式会社リンク・ホールディングス(関連会社) 株式会社リンク・ホールディングスは平成16年1月に株式を取得したことにより当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社(非連結子会社) FAST RETAILING (U.K) LTD (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限公司(関連会社)</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス(関連会社)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社(非連結子会社) FAST RETAILING (U.K) LTD (非連結子会社) UNIQLO USA, INC. (非連結子会社) FRL Korea Co., LTD. (非連結子会社) UNIQLO Design Studio, New York, INC. (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限公司(関連会社)</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社 株式会社リンク・ホールディングス(関連会社) 株式会社リンク・ホールディングスは平成16年1月に株式を取得したことにより当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 サンロード株式会社(非連結子会社) FAST RETAILING (U.K) LTD (非連結子会社) 山東宏利綿針織有限公司(関連会社)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(3) 持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エフアール・フーズの中間決算日は12月31日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、決算日の12月31日を、株式会社ナショナルスタンダードは決算日の11月30日を、それぞれ中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p> <p>迅銷(江蘇)服飾有限公司は決算日の12月31日を、株式会社ナショナルスタンダードは決算日の11月30日を、それぞれ中間決算日としたうえ中間連結財務諸表を作成しております。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>株式会社エフアール・フーズの決算日は6月30日であります。また、迅銷(江蘇)服飾有限公司につきましては、中間決算日の6月30日を、株式会社ナショナルスタンダードは中間決算日の5月31日を、それぞれ決算日としたうえ連結財務諸表を作成しております。</p> <p>連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>総平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>②たな卸資産 商品:個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を、株式会社ナショナルスタンダードは売価還元法を採用しております。 貯蔵品:最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②たな卸資産 商品:個別法による原価法 なお、株式会社ナショナルスタンダードは売価還元法を採用しております。 貯蔵品:最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。在外連結子会社につきましては所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>②たな卸資産 商品:個別法による原価法 なお、株式会社エフアール・フーズにおいては最終仕入原価法を、株式会社ナショナルスタンダードは売価還元法を採用しております。 貯蔵品:最終仕入原価法</p> <p>③デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>②関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理による損失に備えるため、その事業の状態を検討し、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社につきましては通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>③ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>—</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
5 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 —</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>連結調整勘定は、アパレル業界の特性により流行に左右されやすく、イメージ・ブランドが企業価値の大きな比重を占める傾向にあるため、その効果の発現する期間を合理的に算定することが極めて困難であり、発生時に一括償却しております。</p> <p>持分法の適用にあたり発生した投資差額につきましても、連結調整勘定の償却と同様、発生時に一括償却しております。</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>同左</p>
6 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p>	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)
<p>前中間連結会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資有価証券及び出資金」は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券及び出資金」は171百万円であります。</p>	—

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が320百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	前連結会計年度末 (平成16年8月31日)
※1 為替予約繰延ヘッジ損失の表示方法	当中間連結会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は、8,854百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は、3,531百万円であり、両者を相殺した純額5,322百万円で表示しております。	当中間連結会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は、19,358百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は、1,188百万円であり、両者を相殺した純額18,169百万円で表示しております。	当連結会計年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は、7,828百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は、4,669百万円であり、両者を相殺した純額3,158百万円で表示しております。
※2 有形固定資産減価償却累計額	7,567百万円	8,902百万円	8,238百万円
※3 偶発債務	<p>(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務 Theory Holdings Inc.</p> <p>米ドル建 3,343百万円 (30百万米ドル) 円建 2,800百万円</p> <p>当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 17百万円</p> <p>フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 46百万円</p>	<p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 Link Theory Holdings Inc.</p> <p>米ドル建 9,770百万円 (93百万米ドル) 円建 —</p> <p>当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 16百万円</p> <p>フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 19百万円</p>	<p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 Theory Holdings Inc.</p> <p>米ドル建 10,396百万円 (94百万米ドル) 円建 2,550百万円</p> <p>当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 19百万円</p> <p>フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 33百万円</p>

項目	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	前連結会計年度末 (平成16年8月31日)
	<p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,194百万円であります。</p>	<p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は771百万円であります。</p>	<p>(2) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は983百万円であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な内訳	広告宣伝費 9,358百万円 貸倒引当金繰入額 6百万円 給与手当 13,231百万円 地代家賃 9,314百万円	広告宣伝費 11,295百万円 給与手当 14,960百万円 地代家賃 10,273百万円	広告宣伝費 18,286百万円 貸倒引当金繰入額 21百万円 給与手当 27,233百万円 地代家賃 18,553百万円
※2 固定資産除却損の主な内訳	建物 126百万円 その他 49百万円	建物 82百万円 その他 41百万円	建物 293百万円 その他 121百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 97,881百万円 有価証券勘定 51,353百万円 現金及び現金同等物 149,235百万円	現金及び預金勘定 103,358百万円 有価証券勘定 51,305百万円 現金及び現金同等物 154,663百万円	現金及び預金勘定 83,862百万円 有価証券勘定 52,599百万円 現金及び現金同等物 136,461百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)																																																												
リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>22,811百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>11,063</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>11,747百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,625</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,060百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リー ス料</td> <td>2,430百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費相当額</td> <td>2,313</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算 定方法 リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零 とする定額法によって おります。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリー ス物件の取得価額相当 額との差額を利息相当 額とし、各期への配分 方法については、利息 法によっております。</li> </ul>		器具備品等	取得価額 相当額	22,811百万円	減価償却 累計額 相当額	11,063	中間期末 残高 相当額	11,747百万円	1年以内	4,435百万円	1年超	7,625	計	12,060百万円	支払リー ス料	2,430百万円	減価償却 費相当額	2,313	支払利息 相当額	131	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>20,404百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>12,257</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高 相当額</td> <td>8,146百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期 末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,660百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,733</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,394百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リー ス料</td> <td>2,114百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費相当額</td> <td>2,013</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算 定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		器具備品等	取得価額 相当額	20,404百万円	減価償却 累計額 相当額	12,257	中間期末 残高 相当額	8,146百万円	1年以内	3,660百万円	1年超	4,733	計	8,394百万円	支払リー ス料	2,114百万円	減価償却 費相当額	2,013	支払利息 相当額	83	<p>(1) リース物件の取得価額 相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当 額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>器具備品等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>21,276百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td>11,780</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>9,495百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残 高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>4,049百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,722</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,771百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償 却費相当額及び支払利息 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リー ス料</td> <td>4,732百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 費相当額</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>支払利息 相当額</td> <td>234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び 利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算 定方法 同左</li> <li>利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		器具備品等	取得価額 相当額	21,276百万円	減価償却 累計額 相当額	11,780	期末残高 相当額	9,495百万円	1年以内	4,049百万円	1年超	5,722	計	9,771百万円	支払リー ス料	4,732百万円	減価償却 費相当額	4,500	支払利息 相当額	234
	器具備品等																																																														
取得価額 相当額	22,811百万円																																																														
減価償却 累計額 相当額	11,063																																																														
中間期末 残高 相当額	11,747百万円																																																														
1年以内	4,435百万円																																																														
1年超	7,625																																																														
計	12,060百万円																																																														
支払リー ス料	2,430百万円																																																														
減価償却 費相当額	2,313																																																														
支払利息 相当額	131																																																														
	器具備品等																																																														
取得価額 相当額	20,404百万円																																																														
減価償却 累計額 相当額	12,257																																																														
中間期末 残高 相当額	8,146百万円																																																														
1年以内	3,660百万円																																																														
1年超	4,733																																																														
計	8,394百万円																																																														
支払リー ス料	2,114百万円																																																														
減価償却 費相当額	2,013																																																														
支払利息 相当額	83																																																														
	器具備品等																																																														
取得価額 相当額	21,276百万円																																																														
減価償却 累計額 相当額	11,780																																																														
期末残高 相当額	9,495百万円																																																														
1年以内	4,049百万円																																																														
1年超	5,722																																																														
計	9,771百万円																																																														
支払リー ス料	4,732百万円																																																														
減価償却 費相当額	4,500																																																														
支払利息 相当額	234																																																														
オペレーティング・ リース取引	<p>未経過リース料の中間期末 残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>204</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>240百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	35百万円	1年超	204	計	240百万円	—	<p>未経過リース料の期末残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>103百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>301百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	103百万円	1年超	198	計	301百万円																																																
1年以内	35百万円																																																														
1年超	204																																																														
計	240百万円																																																														
1年以内	103百万円																																																														
1年超	198																																																														
計	301百万円																																																														

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	344	672	328
そ の 他	15,965	15,825	△139
計	16,309	16,498	188

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	18
非上場外国債券	5,481
マネー・マーケット・ファンド	35,528
(2) 子会社株式及び関連会社株式	2,125

当中間連結会計期間末(平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	344	791	447
そ の 他	18,335	18,211	△123
計	18,679	19,002	323

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	18
非上場外国債券	6,237
マネー・マーケット・ファンド	33,093
(2) 子会社株式及び関連会社株式	3,289

前連結会計年度末(平成16年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株 式	344	580	236
そ の 他	16,983	16,851	△132
計	17,327	17,432	104

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	18
非上場外国債券	5,494
マネー・マーケット・ファンド	35,747
(2) 子会社株式及び関連会社株式	2,273

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年9月1日至平成16年2月29日)、当中間連結会計期間(自平成16年9月1日至平成17年2月28日)及び前連結会計年度(自平成15年9月1日至平成16年8月31日)

当社が行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されるため、記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成15年9月1日 至平成16年2月29日）、当中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）及び前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるユニクロ事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成15年9月1日 至平成16年2月29日）、当中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）及び前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成15年9月1日 至平成16年2月29日）、当中間連結会計期間（自平成16年9月1日 至平成17年2月28日）及び前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額	1,504円21銭	1,717円95銭	1,583円67銭
1株当たり中間(当期)純利益	175円42銭	209円86銭	304円92銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	17,843	21,345	31,365
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	350
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	17,843	21,345	31,015
普通株式の期中平均株式数(株)	101,716,395	101,715,500	101,716,162
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 152,800株	平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 123,800株	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 148,000株
	平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 131,200株	平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 157,200株	平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 126,400株
	平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 166,800株		平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 161,200株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

1 当社は、平成17年3月3日開催の臨時取締役会において、株式会社ワンゾーンの株式を取得することを決議し、同日付で当該株式の取得を実施するとともに、同社を100%子会社化いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 株式取得の理由

当社は、株式会社ワンゾーンの株式を100%取得(投資額19億5千万円)することで、靴の小売業に参入いたします。同社の販売力を更に強化することで、当社が展開するカジュアルウエアの製造小売業であるユニクロとの間において、早期にシナジー効果を実現しファーストリテイリンググループの企業価値を向上してまいります。今回の株式取得(子会社化)による平成17年8月期の連結業績に及ぼす影響は、売上高として120億円程度の実績が加わる予定です。

(2) 子会社となる会社の概要

① 商号	株式会社ワンゾーン (旧社名 株式会社靴のマルトミ)
② 所在地	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目10番25号
③ 代表者	南谷 久
④ 資本金	494,500,000円
⑤ 設立時期	昭和48年2月
⑥ 主な事業内容	靴の販売
⑦ 決算日	2月20日
⑧ 従業員数	183名(平成17年2月20日現在)
⑨ 主な事業所	全国に330店舗(平成17年2月20日現在)店舗名「フットパーク」「ササン」等
⑩ 発行済株式総数	1,130,000株
⑪ 売上高	253億円(平成16年2月期実績)
⑫ 株式の取得先	OCM Japan-1 Investment L.L.C. 70% 三菱商事株式会社 30%

(3) 株式会社ワンゾーン代表者異動の予定

新任代表取締役会長 柳井 正 (現 株式会社ファーストリテイリング  
代表取締役会長兼CEO)

新任代表取締役社長 桑原 尚郎 (現 株式会社ファーストリテイリング 営業部部長)

2 当社は、平成17年5月12日開催の臨時取締役会において、平成17年4月28日に設立した当社子会社であるフランス現地法人FR FRANCE S.A.S.(持株会社)に増資を行うことを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 増資の理由

フランスを中心に欧州でフレンチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」を展開する Créations Nelson S.A.(フランス)を連結子会社に有するNELSON FINANCES S.A.S.(フランス)の経営権を取得するため、増資いたしました。

(2) 増資の内容

フランスにおける現地法制に基づき、FR FRANCE S.A.S.が、当社連結子会社である株式会社グローバルリテイリングに対し負担する短期借入金7,500万ユーロを、債務株式化(デット・エクイティ・スワップ)いたします。

① 増資金額	7,500万ユーロ(約103億円)
② 発行済株式数	普通株式 1,000株
③ 増資後株式数	普通株式 1,501,000株
④ 増資完了日	平成17年5月

(3) 増資をする会社の概要

① 商号	FR FRANCE S. A. S.
② 所在地	23 Rue de Roule 75001 Paris, FRANCE
③ 代表者	柳井 正
④ 資本金	増資前： 5万ユーロ(約680万円) 増資後：7,505万ユーロ(約103億円)
⑤ 設立時期	平成17年4月28日
⑥ 主な事業内容	衣料品関連事業
⑦ 株主構成	増資前：当社 100.00% 増資後：当社 0.07% 株式会社グローバルリテイリング 99.93%

3 当社は、平成17年5月12日開催の臨時取締役会において、フランスで「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドを展開するNELSON FINANCES S. A. S. (以下、NELSON社)の経営権を取得することを決議し、同日付で株式買取契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 株式取得の理由

当社は、以下の目的に基づき、フランスを中心に欧州でフレンチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」を展開するCréations Nelson S. A. (C. E. O. :Frederic Biousse フレデリック・ビューズ)を連結子会社に有するNELSON社の経営権を取得することで、ファーストリテイリンググループのさらなる強化、企業価値の向上を図ります。

- ① フランスを中心に、欧州での更なる「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの強化
- ② 日本を含むアジアでの展開を通じた「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの成長ポテンシャルの拡大
- ③ 「コントワー・デ・コトニエ」ブランドが有するノウハウ習得や、欧州におけるネットワークの有効活用

(2) 子会社となる会社の概要

① 商号	NELSON FINANCES S. A. S.
② 所在地	Rue Saint Pierre 31780 Castleginest Toulouse, FRANCE
③ 代表者	Nicolas ver Hulst(ニコラ・ヴァ・ヘェルスト)
④ 資本金	2,393万ユーロ(約33億円)
⑤ 設立時期	平成9年10月
⑥ 主なグループ事業内容	「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの婦人服及び子供服等の企画・製造・販売
⑦ 決算日	2月
⑧ グループ従業員数	360名(平成17年2月現在)
⑨ 主なグループ事業所	193店舗(平成17年5月12日現在) フランス186店舗、スペイン3店舗 他
⑩ 発行済株式総数	47,611,328株
⑪ 売上高	70.6万ユーロ(平成17年2月期実績)
⑫ 株主構成	FR FRANCE S. A. S. 31.53% Alpha Funds 31.32% 創業者(Mr. Tony Elicha他) 32.45% Nelson Management S. A. S. 4.70%

(3) その他

当社のフランス現地法人であるFR FRANCE S. A. S. (持株会社)が今般、Alpha Fundsの所有するNELSON社株式(出資比率31.53%に相当)を買い取り、NELSON社の議決権51.00%を所有することにより、当社はNELSON社を連結対象会社とします。

なお、FR FRANCE S. A. S. は、今後2年間で出資比率31.32%相当の株式を追加取得し、Alpha Fundsの全持株分(出資比率62.85%相当)を所有いたします。

前連結会計年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

1 当社は、平成16年10月12日開催の臨時取締役会において、今後の大韓民国における事業展開のため、ロッテショッピング社（大韓民国）との間で合弁会社を設立することを決定し、同日、合弁投資契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

- |                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | 合弁会社設立までに決定                   |
| (2) 所在地         | 大韓民国 ソウル特別市                   |
| (3) 資本金         | 60億ウォン（約6億円）                  |
| (4) 出資者及び出資比率   | 当社 51.0% ロッテショッピング社 49.0%     |
| (5) 決算期         | 8月                            |
| (6) 設立予定時期      | 平成16年12月（予定）                  |
| (7) 事業開始の時期     | 平成17年9月（予定）                   |
| (8) 事業内容        | 大韓民国における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売 |

2 当社は、平成16年11月18日開催の取締役会において、米国における今後の事業展開の布石として、同国で子会社を設立することを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。

- |                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | ユニクロ・ユーエスエー・インク 堂前宣夫（当社常務取締役） |
| (2) 所在地         | 米国ニューヨーク州                     |
| (3) 資本金         | 600万米ドル（約6億3千万円）              |
| (4) 出資者及び出資比率   | 当社100%                        |
| (5) 決算期         | 8月                            |
| (6) 設立予定時期      | 平成16年11月中（予定）                 |
| (7) 事業内容        | 米国における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売等  |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		96,564		102,711		83,073	
2 受取手形		701		715		439	
3 売掛金		3,508		3,088		2,731	
4 有価証券		51,353		51,305		52,599	
5 たな卸資産		20,806		34,966		28,257	
6 為替予約繰延 ヘッジ損失	※1	5,322		18,169		3,158	
7 その他		8,118		10,592		8,746	
8 貸倒引当金		△4		△4		△3	
流動資産合計		186,373	74.0	221,544	75.6	179,002	72.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		10,669		11,674		10,880	
(2) その他		4,483		4,531		4,569	
有形固定資産 合計		15,152	6.0	16,205	5.5	15,449	6.3
2 無形固定資産		4,414	1.7	4,573	1.6	4,816	2.0
3 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証券 及び出資金		11,589		13,131		11,510	
(2) 敷金・保証金		11,773		13,864		12,339	
(3) 建設協力金	※3	17,791		19,412		18,600	
(4) その他		4,878		4,401		4,370	
(5) 貸倒引当金		△25		△29		△35	
投資その他の 資産合計		46,007	18.3	50,779	17.3	46,784	19.0
固定資産合計		65,573	26.0	71,559	24.4	67,050	27.3
資産合計		251,947	100.0	293,103	100.0	246,053	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		63,158		68,782		44,501		
2		12,400		13,840		14,840		
3		5,322		18,169		3,158		
4		1,663		—		—		
5		10,300		10,624		15,305		
		92,845	36.8	111,416	38.0	77,804	31.6	
II		固定負債						
1		998		1,533		1,137		
2		2		—		0		
		1,000	0.4	1,533	0.5	1,137	0.5	
		93,845	37.2	112,950	38.5	78,942	32.1	
(資本の部)								
I		資本金						
		3,273	1.3	10,273	3.5	10,273	4.2	
II		資本剰余金						
1		11,578		4,578		4,578		
2		—		0		—		
		11,578	4.6	4,579	1.6	4,578	1.9	
III		利益剰余金						
1		818		818		818		
2		133,100		154,100		133,100		
3		26,709		28,745		35,726		
		160,627	63.8	183,664	62.7	169,645	68.9	
IV		△1,348	△0.5	△2,326	△0.8	△1,352	△0.6	
V		△16,030	△6.4	△16,038	△5.5	△16,034	△6.5	
		158,101	62.8	180,153	61.5	167,110	67.9	
		251,947	100.0	293,103	100.0	246,053	100.0	

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		180,751	100.0	199,847	100.0	335,893	100.0
II 売上原価		94,936	52.5	110,930	55.5	174,145	51.9
売上総利益		85,814	47.5	88,916	44.5	161,748	48.1
III 販売費及び一般管理費		46,144	25.5	53,477	26.8	96,873	28.8
営業利益		39,670	22.0	35,438	17.7	64,874	19.3
IV 営業外収益	※1	309	0.2	819	0.4	779	0.3
V 営業外費用	※2	317	0.2	413	0.2	613	0.2
経常利益		39,662	22.0	35,844	17.9	65,040	19.4
VI 特別損失	※3	3,184	1.8	177	0.1	4,552	1.4
税引前中間 (当期)純利益		36,477	20.2	35,666	17.8	60,487	18.0
法人税、住民税 及び事業税		12,436	6.9	13,695	6.8	23,837	7.1
法人税等調整額		2,740	1.5	990	0.5	1,246	0.4
中間(当期)純利益		21,301	11.8	20,980	10.5	35,404	10.5
前期繰越利益		5,407		7,765		5,407	
中間配当額		—		—		5,085	
中間(当期)未処分利益		26,709		28,745		35,726	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(ロ)デリバティブ取引	時価法	同左	同左
(ハ)たな卸資産	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
4 リース取引の処理方法	<p>(2) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理により、当社が負担することとなる損失に備えるため、その事業の状態を検討し、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—</p> <p>同左</p>	<p>—</p> <p>同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務につきましては振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスクをヘッジするために為替予約取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建取引の為替変動リスクに対しては、為替予約取引により管理しております。 有価証券の金利変動リスクに対しては、金利スワップ取引により管理しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするために為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。同取引の実行及び管理は、処理手続・権限等を定めた社内規程に則って財務チームが行い、その状況について逐次報告しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>—</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判断を行っております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産又は負債に関する重要な条件が同一である場合は、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)
<p>前中間会計期間において「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「投資有価証券及び出資金」は、重要性が増したため、当中間会計期間より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「投資有価証券及び出資金」は1,386百万円であります。</p> <p>前中間会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金（前中間会計期間683百万円）」については、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が320百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)	前事業年度末 (平成16年8月31日)
※1 為替予約繰延ヘッジ損失の表示方法	当中間会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は8,854百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は3,531百万円であり、両者を相殺した純額5,322百万円で表示しております。	当中間会計期間末における為替予約繰延ヘッジ損失は19,358百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は1,188百万円であり、両者を相殺した純額18,169百万円で表示しております。	当事業年度末における為替予約繰延ヘッジ損失は7,828百万円、為替予約繰延ヘッジ利益は4,669百万円であり、両者を相殺した純額3,158百万円で表示しております。
※2 有形固定資産減価償却累計額	7,466百万円	8,767百万円	8,111百万円
※3 偶発債務	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 583百万円 (2百万英ポンド)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 81百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金に対する保証債務 Theory Holdings Inc. 米ドル建 3,343百万円 (30百万米ドル) 円建 2,800百万円</p> <p>当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 17百万円</p> <p>フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 46百万円</p>	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 360百万円 (1百万英ポンド)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 —</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 Link Theory Holdings Inc. 米ドル建 9,770百万円 (93百万米ドル) 円建 —百万円</p> <p>当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 16百万円</p> <p>フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 19百万円</p>	<p>(1) 家賃保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 630百万円 (3百万英ポンド)</p> <p>(2) 関税延納に対する保証債務 子会社 UNIQLO(U.K.)LTD. 78百万円 (0百万英ポンド)</p> <p>(3) 金融機関からの借入金等に対する保証債務 Theory Holdings Inc. 米ドル建 10,396百万円 (94百万米ドル) 円建 2,550百万円</p> <p>当社従業員互助会 ファーストリテイリング 共済会 19百万円</p> <p>フランチャイズ加盟店 有限会社ユースピリット 33百万円</p>

項目	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)	前事業年度末 (平成16年8月31日)
	<p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は1,194百万円であります。</p>	<p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円であります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は771百万円あります。</p>	<p>(4) 建設協力金の譲渡に係る偶発債務</p> <p>当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権につき、第38期に信託銀行に信託し譲渡いたしました。この譲渡に伴い減少した建設協力金は3,230百万円あります。</p> <p>なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は983百万円あります。</p>

## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	23百万円	30百万円	79百万円
有価証券利息	193百万円	297百万円	473百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	98百万円	153百万円	168百万円
※3 特別損失のうち重要なもの			
関係会社株式評価損	49百万円	－百万円	49百万円
関係会社事業整理損	2,740百万円	－百万円	2,789百万円
4 減価償却実施額			
有形固定資産	839百万円	895百万円	1,757百万円
無形固定資産	342百万円	590百万円	872百万円

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	器具備品等	器具備品等	器具備品等
	取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額
	22,811百万円	20,404百万円	21,276百万円
	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
	11,063	12,257	11,780
	中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額
	11,747百万円	8,146百万円	9,495百万円
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
	1年以内	1年以内	1年以内
	4,435百万円	3,660百万円	4,049百万円
	1年超	1年超	1年超
	7,625	4,733	5,722
	計	計	計
	12,060百万円	8,394百万円	9,771百万円
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料	支払リース料	支払リース料	
2,430百万円	2,114百万円	4,732百万円	
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額	
2,313	2,013	4,500	
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額	
131	83	234	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左	
・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成16年8月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額	1,554円34銭	1,771円15銭	1,639円48銭
1株当たり中間(当期)純利益	209円42銭	206円27銭	344円63銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、自己株式取得方式及び新株予約権方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	21,301	20,980	35,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
利益処分による役員賞与金	—	—	350
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	21,301	20,980	35,054
普通株式の期中平均株式数(株)	101,716,395	101,715,500	101,716,612
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 152,800株	平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 123,800株	平成11年11月26日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 148,000株
	平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 131,200株	平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 157,200株	平成12年11月28日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 126,400株
	平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 166,800株		平成13年11月29日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権方式) 普通株式 161,200株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

1 当社は、平成17年3月3日開催の臨時取締役会において、株式会社ワンゾーンの株式を取得することを決議し、同日付で当該株式の取得を実施するとともに、同社を100%子会社化いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 株式取得の理由

当社は、株式会社ワンゾーンの株式を100%取得(投資額19億5千万円)することで、靴の小売業に参入いたします。同社の販売力を更に強化することで、当社が展開するカジュアルウエアの製造小売業であるユニクロとの間において、早期にシナジー効果を実現しファーストリテイリンググループの企業価値を向上してまいります。今回の株式取得(子会社化)による平成17年8月期の連結業績に及ぼす影響は、売上高として120億円程度の実績が加わる予定です。

(2) 子会社となる会社の概要

① 商号	株式会社ワンゾーン (旧社名 株式会社靴のマルトミ)
② 所在地	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目10番25号
③ 代表者	南谷 久
④ 資本金	494,500,000円
⑤ 設立時期	昭和48年2月
⑥ 主な事業内容	靴の販売
⑦ 決算日	2月20日
⑧ 従業員数	183名(平成17年2月20日現在)
⑨ 主な事業所	全国に330店舗(平成17年2月20日現在)店舗名「フットパーク」「ササン」等
⑩ 発行済株式総数	1,130,000株
⑪ 売上高	253億円(平成16年2月期実績)
⑫ 株式の取得先	OCM Japan-1 Investment L.L.C. 70% 三菱商事株式会社 30%

(3) 株式会社ワンゾーン代表者異動の予定

新任代表取締役会長 柳井 正 (現 株式会社ファーストリテイリング  
代表取締役会長兼CEO)

新任代表取締役社長 桑原 尚郎 (現 株式会社ファーストリテイリング 営業部部長)

2 当社は、平成17年5月12日開催の臨時取締役会において、平成17年4月28日に設立した当社子会社であるフランス現地法人FR FRANCE S.A.S.(持株会社)に増資を行うことを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 増資の理由

フランスを中心に欧州でフレンチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」を展開する Créations Nelson S.A.(フランス)を連結子会社に有するNELSON FINANCES S.A.S.(フランス)の経営権を取得するため、増資いたしました。

(2) 増資の内容

フランスにおける現地法制に基づき、FR FRANCE S.A.S.が、当社連結子会社である株式会社グローバルリテイリングに対し負担する短期借入金7,500万ユーロを、債務株式化(デット・エクイティ・スワップ)いたします。

① 増資金額	7,500万ユーロ(約103億円)
② 発行済株式数	普通株式 1,000株
③ 増資後株式数	普通株式 1,501,000株
④ 増資完了日	平成17年5月

(3) 増資をする会社の概要

① 商号	FR FRANCE S. A. S.
② 所在地	23 Rue de Roule 75001 Paris, FRANCE
③ 代表者	柳井 正
④ 資本金	増資前： 5万ユーロ(約680万円) 増資後：7,505万ユーロ(約103億円)
⑤ 設立時期	平成17年4月28日
⑥ 主な事業内容	衣料品関連事業
⑦ 株主構成	増資前：当社 100.00% 増資後：当社 0.07% 株式会社グローバルリテイリング 99.93%

3 当社は、平成17年5月12日開催の臨時取締役会において、フランスで「COMPTOIR DES COTONNIERS (コントワー・デ・コトニエ)」ブランドを展開するNELSON FINANCES S. A. S. (以下、NELSON社)の経営権を取得することを決議し、同日付で株式買取契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 株式取得の理由

当社は、以下の目的に基づき、フランスを中心に欧州でフレンチカジュアルブランド「コントワー・デ・コトニエ」を展開するCréations Nelson S. A. (C. E. O. :Frederic Biousse フレデリック・ビューズ)を連結子会社に有するNELSON社の経営権を取得することで、ファーストリテイリンググループのさらなる強化、企業価値の向上を図ります。

- ① フランスを中心に、欧州での更なる「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの強化
- ② 日本を含むアジアでの展開を通じた「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの成長ポテンシャルの拡大
- ③ 「コントワー・デ・コトニエ」ブランドが有するノウハウ習得や、欧州におけるネットワークの有効活用

(2) 子会社となる会社の概要

① 商号	NELSON FINANCES S. A. S.
② 所在地	Rue Saint Pierre 31780 Castleginest Toulouse, FRANCE
③ 代表者	Nicolas ver Hulst(ニコラ・ヴァ・ヘェルスト)
④ 資本金	2,393万ユーロ(約33億円)
⑤ 設立時期	平成9年10月
⑥ 主なグループ事業内容	「コントワー・デ・コトニエ」ブランドの婦人服及び子供服等の企画・製造・販売
⑦ 決算日	2月
⑧ グループ従業員数	360名(平成17年2月現在)
⑨ 主なグループ事業所	193店舗(平成17年5月12日現在) フランス186店舗、スペイン3店舗 他
⑩ 発行済株式総数	47,611,328株
⑪ 売上高	70.6万ユーロ(平成17年2月期実績)
⑫ 株主構成	FR FRANCE S. A. S. 31.53% Alpha Funds 31.32% 創業者(Mr. Tony Elicha他) 32.45% Nelson Management S. A. S. 4.70%

(3) その他

当社のフランス現地法人であるFR FRANCE S. A. S. (持株会社)が今般、Alpha Fundsの所有するNELSON社株式(出資比率31.53%に相当)を買い取り、NELSON社の議決権51.00%を所有することにより、当社はNELSON社を連結対象会社とします。

なお、FR FRANCE S. A. S. は、今後2年間で出資比率31.32%相当の株式を追加取得し、Alpha Fundsの全持株分(出資比率62.85%相当)を所有いたします。

前事業年度（自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日）

1 当社は、平成16年10月12日開催の臨時取締役会において、今後の大韓民国における事業展開のため、ロッテショッピング社（大韓民国）との間で合弁会社を設立することを決定し、同日、合弁投資契約を締結いたしました。概要は以下のとおりであります。

- |                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | 合弁会社設立までに決定                   |
| (2) 所在地         | 大韓民国 ソウル特別市                   |
| (3) 資本金         | 60億ウォン（約6億円）                  |
| (4) 出資者及び出資比率   | 当社 51.0% ロッテショッピング社 49.0%     |
| (5) 決算期         | 8月                            |
| (6) 設立予定時期      | 平成16年12月（予定）                  |
| (7) 事業開始の時期     | 平成17年9月（予定）                   |
| (8) 事業内容        | 大韓民国における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売 |

2 当社は、平成16年11月18日開催の取締役会において、米国における今後の事業展開の布石として、同国で子会社を設立することを決定いたしました。概要は以下のとおりであります。

- |                 |                               |
|-----------------|-------------------------------|
| (1) 新会社の名称及び代表者 | ユニクロ・ユーエスエー・インク 堂前宣夫（当社常務取締役） |
| (2) 所在地         | 米国ニューヨーク州                     |
| (3) 資本金         | 600万米ドル（約6億3千万円）              |
| (4) 出資者及び出資比率   | 当社100%                        |
| (5) 決算期         | 8月                            |
| (6) 設立予定時期      | 平成16年11月中（予定）                 |
| (7) 事業内容        | 米国における「ユニクロ」ブランドのカジュアル衣料品販売等  |

(2) 【その他】

第44期(平成16年9月1日から平成17年8月31日まで)中間配当については、平成17年4月14日開催の取締役会において、平成17年2月28日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①中間配当の総額	6,611百万円
②1株当たり中間配当金	65円00銭
③支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成17年5月17日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日	平成16年11月26日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成17年3月3日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成17年5月12日 関東財務局長に提出
臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づくもの		平成17年5月12日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 5月25日

株式会社ファーストリテイリング

取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

梶谷隆久



代表社員  
関与社員 公認会計士

網本重之



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社ファーストリテイリング  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員                    公 認 会 計 士      樫   谷   隆   夫      ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                    公 認 会 計 士      網   本   重   之      ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリング及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年 5月25日

株式会社ファーストリテイリング  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

藤石 隆夫 

代表社員  
関与社員 公認会計士

網本 重之 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、わが国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年9月1日から平成16年2月29日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員の間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年 5月26日

株式会社ファーストリテイリング  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指 定 社 員                      公 認 会 計 士      樫   谷   隆   夫      ㊞  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員                      公 認 会 計 士      網   本   重   之      ㊞  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第44期事業年度の中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーストリテイリングの平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年9月1日から平成17年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

